



## 平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ  
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年10月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石原 智美  
(氏名) 小杉 裕之  
配当支払開始予定日

TEL 03-6419-2500  
平成27年10月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	37,656	4.8	7,682	2.3	7,778	2.8	4,940	7.7
26年7月期	35,916	5.7	7,510	△1.0	7,569	△3.1	4,588	△4.2

(注)包括利益 27年7月期 5,033百万円 (9.4%) 26年7月期 4,600百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	100.46	—	22.9	29.7	20.4
26年7月期	92.05	—	21.4	29.4	20.9

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(注) 1. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	24,759	20,428	82.5	432.94
26年7月期	27,691	22,741	82.1	456.17

(参考) 自己資本 27年7月期 20,428百万円 26年7月期 22,741百万円

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	4,080	△351	△7,408	12,495
26年7月期	5,006	△383	△2,002	16,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	81.00	81.00	2,019	44.0	9.4
27年7月期	—	0.00	—	82.00	82.00	1,934	40.8	9.2
28年7月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		39.5	

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
平成28年7月期配当金予想は、当該株式分割後の金額であります。  
仮に当該株式分割前に換算すると期末配当金は1株当たり88円、年間合計では88円となります。

### 3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,850	6.1	3,100	6.2	3,100	3.6	2,046	6.7	43.36
通期	40,700	8.1	8,100	5.4	8,100	4.1	5,250	6.3	111.26

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	50,854,600 株	26年7月期	50,854,600 株
② 期末自己株式数	27年7月期	3,668,676 株	26年7月期	1,000,076 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	49,173,847 株	26年7月期	49,854,571 株

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	37,033	5.0	7,338	△3.4	7,455	△2.6	4,752	1.4
26年7月期	35,279	5.1	7,595	△2.5	7,652	△4.6	4,686	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	96.65	—
26年7月期	94.01	—

(注) 1. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年7月期	24,517	83.0	20,348	83.0	20,348	83.0	431.25	
26年7月期	27,857	82.3	22,926	82.3	22,926	82.3	459.86	

(参考) 自己資本 27年7月期 20,348百万円 26年7月期 22,926百万円

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善環境が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは既存事業の成長・回復をさせるべく、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への継続購入を促す施策を行うことで、安定した顧客基盤の構築に努めてまいりました。また、お客様へ商品の多様な選択機会を設けるべく、新商品発売や既存商品のリニューアルを定期的に行ってまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、需要期における福袋や大容量アクアコラーゲンゲルシリーズの販売に加え、当第4四半期連結会計期間に実施した大型キャンペーンなどの拡販施策が奏功いたしました。それと同時に短期的な施策だけではなく、継続的な商品販売を目的として、平成26年9月に従来の「定期お届け便」から「定期トクトク便」へのリニューアルを行い、契約数及び売上高ともに好調に推移いたしました。この他、「簡単ひと塗り白髪カバー」や「美禅食」といったスキンケア関連以外の商品についても、インフォーマーシャルを中心とした積極的な広告活動を行ったことにより、新規購入者数の増加に繋げることができました。以上により、通信販売の売上高は24,855百万円となり、前年同期と比較して4.9%増加いたしました。

対面型店舗販売では、新規店舗を直営店に3店舗、GMSに1店舗開店する一方、百貨店内カウンターを4店舗閉店いたしました。来店客数及び購入単価の増加を目的として、お手入れ会やカウンセリングサービスなど、対面型店舗ならではのサービスを引き続き実施しております。また、当社の銀座本店における化粧品免税販売も、販売開始以来好調な状況であり、インバウンド需要対応の旗艦店としての役割を高めてまいりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、4,106百万円となり、前年同期と比較して3.8%増加いたしました。

卸売販売においては、上期は特に大型新商品等の出荷が無かったため、前年同期を下回る水準で推移しました。下期は「薬用アクアコラーゲンスーパーモイスチャーEX」や「薬用アクアコラーゲンスーパーセンシティブ」などの商品を中心に、ドラッグストア向けの拡販施策を積極的に行ったことに加え、中国本土からの観光客に人気の高いラボラボブランドについても主にドラッグストアでの販売活動を進めてまいりました。下期に実施した各種施策が奏功し、当連結会計年度の実績は、前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。以上により、卸売販売の売上高は、7,770百万円となり、前年同期と比較して5.0%増加いたしました。

海外においては、香港は卸チェーンストアのマニグスでの売上が好調だったことに加え、旧正月シーズンを中心に中国人観光客が増加した結果、前連結会計年度を上回る販売状況でございました。台湾は2店舗閉鎖するなど、同国内での百貨店販売で苦戦を強いられたこともあり、前連結会計年度を下回る販売状況でございました。シンガポールでは、現地広告媒体への商品掲載により当社ブランドの認知度が高まる施策を行った他、卸売販売開始や空港内への免税店新規出店を行ったことにより、前連結会計年度を大きく上回る販売状況でございました。この他、タイ王国での販売代理店を通じた展開を開始しており、成長市場における当社ブランドの拡販と、当該地域からのインバウンド需要の取り込みを強化してまいりました。以上により、海外事業の売上高は、924百万円となり、前年同期と比較して6.2%増加いたしました。

利益面では、当連結会計年度においては、広告宣伝費・販促費の効率性を重視し、全体の出稿額を予算比で抑制いたしました。新規顧客数が前期比で6.7%増加するなど、効率的なマーケティング活動となりました。その一方で、「定期トクトク便」への誘導施策や低価格商品の売上増加を起因して、通信販売での受注単価が一時期減少するなど、通信販売での効率がやや低下いたしました。当第4四半期連結会計期間には当該受注単価の改善が見られたものの、営業利益率は20.4%と前連結会計年度の水準を下回りました。営業利益は7,682百万円となり、前期比で2.3%増加いたしました。

以上により、売上高は37,656百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は7,778百万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益は4,940百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントの概況の業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」と「VC100エッセンスローション」をリニューアル発売いたしました。特にドラッグストア店内の販売場所として有利とされている定番棚を多く確保できたことによって、上記2商品の販売実績を下期に大幅に伸ばすことができました。この他、ファンデーション商品群強化の一環として販売した「パーフェクトゲルファンデーション」や、積極的に広告活動を行った「簡単ひと塗り白髪カバー」といった商品が当連結会計年度において好調な売れ行きでした。ジェノマーブランドは、来店客数及び購入単価の増加を目的として、既存商品のリニューアル、新商品の発売を定期的に行ってまいりました。ラボラボブランドは、免税販売を行っている銀座店やドラッグストアにおいて、インバウンド需要を取り込む形で大幅に売上を伸ばすことができました。

以上により、化粧品事業の売上高は、33,572百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は7,563百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、当連結会計年度に新味を発売した「美禅食」が、前連結会計年度に続き好調に推移し、健康食品全体の売上を牽引しました。また、当連結会計年度はダイエット商品だけでなく、サプリメント商品群の充実を図るべく、複数のサプリメント商品の開発・販売を行ってまいりました。しかしながら、売上高拡大のための積極的な広告活動をおこなったことにより、営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、健康食品事業の売上高は、4,083百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は119百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

### ③次期の見通し

次期の見通しについては、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が期待されております。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成25年9月12日に策定した第4次中期経営計画のもと、①既存事業の成長回復②新規事業の育成③海外事業の本格拡大を基本方針として、引き続き事業に取り組んでまいります。

化粧品事業においては、当社の主力商品であるアクアコラーゲンゲルシリーズの販売強化を行ってまいります。特に上期に予定しております「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売は来期の重要事項と考え、全販路で販促施策を展開してまいります。加えてさらなる拡販を図るために、アクアコラーゲンゲルシリーズの商品だけでなく、同商品と併せてご購入していただけるよう、「アクアインダーム導入エッセンス」や「VC100エッセンスローション」などの周辺商品の訴求も併せて推し進めてまいります。またコスト面では、来期は今期以上に売上高に対する広告販促費の費用対効果を上げるべく、効率的な媒体の活用や販促品の投下をすることで、業績の改善にも努めてまいります。

健康食品事業においては、売上高が好調である「美禅食」を中心に、引き続き更なる売上高の拡大を目指してまいります。また、次期においても、引き続きシニア層のお客様からの要望に応えるサプリメント商品を発売することで、お客様に多様な選択機会を提供していきたいと考えております。

販路施策において個別に見ますと、通信販売は購入単価向上並びに利益率改善を目的として、比較的販売価格の高いスキンケア商品中心の販売施策を行ってまいります。卸売販売は、来期はドラッグストアやバラエティストアでの商品回転率を上げるとともに、主に中華圏からの観光客を対象としたインバウンド需要を喚起していくことで、さらなる売上高拡大を図ってまいります。対面型店舗販売は、来店客数及び購入単価の増加を目的として、お手入れ会やカウンセリングサービスなど、対面型店舗ならではのサービスを引き続き実施してまいります。

海外事業においては、アジア地域を中心とした事業パートナーとの連携のもと、アジア各国の販売強化を行ってまいります。香港は、卸展開のさらなる強化と同時に、中国本土の消費者及び中国人観光客への訴求を充実させる各種施策を行ってまいります。台湾は、同国内での百貨店の販売が苦戦していることから、通信販売や卸売販売の構成を高めていく計画です。シンガポールは、同国内の「ION オーチャード店」を今後も東南アジアの旗艦店として、現地だけでなく、近隣諸国のお客様への認知度を高めていくとともに、平成27年7月に開始した卸売販売の強化を進めてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高40,700百万円(前期比8.1%増)、営業利益8,100百万円(前期比5.4%増)、経常利益8,100百万円(前期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,250百万円(前期比6.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

当連結会計年度における総資産は、24,759百万円となり、前連結会計年度と比較して2,932百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により、現金及び預金が3,618百万円減少したことによります。

また負債合計は4,330百万円となり、前連結会計年度と比較して618百万円減少いたしました。これは主に買掛金の額が493百万円、未払金の額が360百万円減少したことによります。純資産は20,428百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,313百万円減少いたしました。これは主に配当金による剰余金の処分の額が2,019百万円、自己株式の取得の額が5,327百万円減少した一方で、当期純利益4,940百万円を計上したことによります。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は4,080百万円となりました。これは主に売上債権の増加609百万円、法人税等の支払3,099百万円が資金の減少要因となった一方、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が7,771百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円と無形固定資産の取得による支出203百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,408百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得5,375百万円と配当金の支払2,020百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	84.4%	82.1%	82.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	273.2%	327.7%	433.2%
債務償還年数 (年)	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の一つとして認識しております。当期におきましては1株当たり年間82円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間44円の配当を予定しております。これを仮に当該株式分割前に換算すると、1株当たり配当金は88円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「肌トラブルに悩む全ての人々を救う」という経営理念と「シンプル(Simple)×リザルト(Result)×サイエンス(Science)」という商品コンセプトの元に、お客様を第一に、誠実に、正しく、真摯に、商品をお届けすることで、事業拡大と社会貢献できる企業でありたいと考えております。

本当のスキンケアとは何かを、専門家の立場から研究し、本来人間が持つ自然治癒力に注目し、肌が本当に求めるものだけを必要なだけ与えることで肌本来がもっている力を高めていくことにより商品のコンセプトを実現しております。また、常にお客様の立場に立ち、お客様の抱えている問題を自らの問題として捉えてゆくという方針から、商品の改良、開発に傾注しております。お客様の立場に立ち、お客様の声を経営にフィードバックさせることが、当社グループの成長の源であると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の成長の維持に加え、新たな成長基盤の確立を目指してまいります。そのため、売上高の伸長を最も重要視いたしますが、収益性と効率性も経営指標として重視しております。そのため対売上高営業利益率とROEも重要な指標と認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、第4次中期経営計画において下記の3点を重要項目と考え、経営を推進していく計画です。

#### ① 既存事業の成長回復

日本の化粧品市場は、競争環境が激しく、新規参入企業も年々増加する厳しい市場のため、当社グループ商品の差別化ポイントを明確にし、独自性を分かりやすく訴求していく必要があります。そうした状況に対応するため、新商品の開発・リニューアルを強化し、商品展開の充実を図ってまいります。

第18期においては、当社の主力商品であるアクアカラーゲンゲルシリーズ中心の販売施策を行うと同時に、併売を促進する商品として「アクアインダーム導入エッセンス」や「VC100エッセンスローション」などのローション類と併せて販売促進することで、購入単価の引上げを図ってまいります。また、TVCMやWeb広告も含めた広告媒体を総合的に活用することにより、効率的な広告活動を行っていく予定です。この他、健康食品分野においても、お客様のさらなる訴求に応えるべく、ダイエット食品に加えて、サプリメントの商品開発・販売を強化してまいります。

#### ② 新規事業の育成

国内における化粧品市場の規模は横ばいの状態が続いており、日本の人口動態を勘案しても、大きな改善の兆しは今後見込めないものと考えております。さらに、お客様の嗜好の多様化が顕著となっていることから、単一のサービスや単一のブランド展開のみでは、中長期的にはお客様の需要に十分応えることが難しくなるものと認識しております。このような認識の下、当社グループは、新規事業の育成をすべく、M&A等の手法を活用し、化粧品事業における複数ブランドの展開、美容関連事業の拡充、さらには新しい健康分野への進出等を行ってまいります。

上記の方向性を組織面から支えるため、平成27年10月21日開催予定の当社株主総会での決議及び関係官庁の許認可等が得られることを条件に、平成27年12月1日をもって当社グループは吸収分割の方法による持株会社体制への移行を予定しております。

#### ③ 海外事業の本格拡大

上述のとおり、国内における化粧品市場の成長性は鈍化傾向にあり、今後のさらなる大幅な売上高拡大には、海外事業の本格拡大が急務と考えております。当社グループの第17期における主な海外事業の活動としては、新規地域としてタイ王国での商品販売を開始したのに加え、シンガポールでは新たに卸売販売を開始いたしました。今後は、特にアジア地域において、店舗展開・Webを用いたブランド認知の拡大を連携できるパートナーとの協力のもと、海外事業の本格拡大に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,114,285	12,495,299
売掛金	4,145,419	4,768,376
有価証券	251,306	251,416
商品及び製品	2,165,846	2,436,122
原材料及び貯蔵品	1,583,548	1,314,529
繰延税金資産	332,693	330,821
その他	346,993	296,002
貸倒引当金	△86,398	△65,186
流動資産合計	24,853,694	21,827,383
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	765,910	786,084
減価償却累計額	△296,328	△342,383
建物(純額)	469,582	443,701
工具、器具及び備品	1,280,230	1,328,303
減価償却累計額	△1,051,170	△1,101,576
工具、器具及び備品(純額)	229,059	226,726
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	103,057
減価償却累計額	△36,230	△51,666
その他(純額)	66,827	51,390
有形固定資産合計	2,081,166	2,037,516
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	354,101	228,571
ソフトウェア仮勘定	—	238,604
その他	29,627	25,800
無形固定資産合計	383,728	492,975
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,600	50,600
敷金及び保証金	213,693	243,123
繰延税金資産	101,317	91,034
その他	31,279	37,287
貸倒引当金	—	△20,534
投資その他の資産合計	372,890	401,511
固定資産合計	2,837,786	2,932,003
資産合計	27,691,480	24,759,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	939,596	446,057
未払金	1,729,634	1,368,661
未払法人税等	1,633,803	1,361,596
賞与引当金	87,209	145,631
ポイントサービス引当金	92,327	144,637
その他	234,802	619,807
流動負債合計	4,717,374	4,086,392
固定負債		
繰延税金負債	2,895	2,817
退職給付に係る負債	132,254	156,058
その他	97,050	85,415
固定負債合計	232,200	244,290
負債合計	4,949,575	4,330,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	21,198,200	24,119,305
自己株式	△1,354,685	△6,681,804
株主資本合計	22,739,331	20,333,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	21,608
為替換算調整勘定	△2,768	73,776
その他の包括利益累計額合計	2,573	95,385
純資産合計	22,741,905	20,428,703
負債純資産合計	27,691,480	24,759,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	35,916,843	37,656,745
売上原価	6,325,539	6,887,046
売上総利益	29,591,304	30,769,698
販売費及び一般管理費	22,080,749	23,086,712
営業利益	7,510,554	7,682,986
営業外収益		
受取利息	2,581	3,364
受取配当金	1,031	1,080
為替差益	14,288	72,676
受取手数料	14,643	25,438
商品破損受取賠償金	6,502	17,313
その他	21,817	26,091
営業外収益合計	60,866	145,964
営業外費用		
支払利息	779	675
支払手数料	—	48,754
その他	689	1,114
営業外費用合計	1,468	50,544
経常利益	7,569,952	7,778,406
特別利益		
固定資産売却益	192	—
特別利益合計	192	—
特別損失		
固定資産売却損	1,551	—
固定資産除却損	5,037	4,625
減損損失	4,254	2,537
特別損失合計	10,843	7,162
税金等調整前当期純利益	7,559,300	7,771,243
法人税、住民税及び事業税	2,962,324	2,826,412
法人税等調整額	8,018	4,617
法人税等合計	2,970,342	2,831,030
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,957	4,940,213
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,588,957	4,940,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,957	4,940,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,786	16,266
為替換算調整勘定	12,970	76,545
その他の包括利益合計	11,183	92,812
包括利益	4,600,141	5,033,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,600,141	5,033,025
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	18,603,426	△1,354,566	20,144,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,994,184		△1,994,184
当期純利益			4,588,957		4,588,957
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,594,773	△118	2,594,654
当期末残高	1,209,208	1,686,608	21,198,200	△1,354,685	22,739,331

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,128	△15,739	△8,610	20,136,066
当期変動額				
剰余金の配当				△1,994,184
当期純利益				4,588,957
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,786	12,970	11,183	11,183
当期変動額合計	△1,786	12,970	11,183	2,605,838
当期末残高	5,341	△2,768	2,573	22,741,905

(株)ドクターシーラボ(4924)平成27年7月期 ドクターシーラボ

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	21,198,200	△1,354,685	22,739,331
当期変動額					
剰余金の配当			△2,019,108		△2,019,108
当期純利益			4,940,213		4,940,213
自己株式の取得				△5,327,119	△5,327,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,921,105	△5,327,119	△2,406,013
当期末残高	1,209,208	1,686,608	24,119,305	△6,681,804	20,333,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,341	△2,768	2,573	22,741,905
当期変動額				
剰余金の配当				△2,019,108
当期純利益				4,940,213
自己株式の取得				△5,327,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,266	76,545	92,812	92,812
当期変動額合計	16,266	76,545	92,812	△2,313,201
当期末残高	21,608	73,776	95,385	20,428,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,559,300	7,771,243
減価償却費	392,371	329,489
長期前払費用償却額	8,472	9,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,141	△677
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,687	58,422
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18,555	52,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112,446	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132,254	23,804
受取利息及び受取配当金	△3,613	△4,444
支払利息	779	675
支払手数料	—	48,754
減損損失	4,254	2,537
固定資産売却損益(△は益)	1,359	—
固定資産除却損	5,037	4,625
売上債権の増減額(△は増加)	△680,407	△609,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△626,798	26,520
仕入債務の増減額(△は減少)	493,196	△516,088
未払金の増減額(△は減少)	347,686	△435,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,781	306,863
預り金の増減額(△は減少)	△2,417	10,460
その他	△102,599	97,347
小計	7,401,202	7,176,019
利息及び配当金の受取額	3,462	4,305
利息の支払額	△779	△675
法人税等の支払額	△2,397,209	△3,099,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006,676	4,080,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△289,742	△122,138
有形固定資産の売却による収入	192	—
無形固定資産の取得による支出	△85,047	△203,770
敷金及び保証金の差入による支出	△6,042	△24,161
敷金及び保証金の回収による収入	1,107	94
その他	△4,290	△1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,823	△351,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△118	△5,375,873
配当金の支払額	△1,991,109	△2,020,592
その他	△10,953	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002,181	△7,408,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,944	60,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,632,614	△3,618,985
現金及び現金同等物の期首残高	13,481,670	16,114,285
現金及び現金同等物の期末残高	16,114,285	12,495,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」と「健康食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	連結損益計算書計上額
売上高			
外部顧客への売上高	32,132,434	3,784,408	35,916,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	32,132,434	3,784,408	35,916,843
セグメント利益	7,379,206	131,348	7,510,554
その他の項目 減価償却費	347,675	39,254	386,929

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	連結損益計算書計上額
売上高			
外部顧客への売上高	33,572,830	4,083,914	37,656,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	33,572,830	4,083,914	37,656,745
セグメント利益	7,563,414	119,571	7,682,986
その他の項目 減価償却費	293,232	36,394	329,626

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	3,950,534	化粧品事業

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,432,692	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	456.17円	1株当たり純資産額	432.94円
1株当たり当期純利益金額	92.05円	1株当たり当期純利益金額	100.46円

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,588,957	4,940,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,588,957	4,940,213
期中平均株式数(株)	49,854,570	49,173,847

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<株式分割>

当社は平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の分割を実施することで、投資額の引き下げと流動性の向上を促し、投資家の皆様へより投資しやすい環境の提供を図ります。ひいては、投資家層の拡大となることを期待しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年7月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,427,300株
今回の分割により増加する株式数	25,427,300株
株式分割後の発行済株式総数	50,854,600株
株式分割後の発行可能株式総数	196,480,000株

(3) 日程

基準日の公告日	平成27年7月16日(木)
基準日	平成27年7月31日(金)
効力発生日	平成27年8月1日(土)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割による影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

<会社分割による持株会社体制への移行>

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により、平成27年12月1日（予定）を効力発生日として、当社の経営管理事業、不動産管理事業並びに株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング及び株式会社MDサイエンスの株式に係る資産管理事業を除く一切の事業（以下「本事業」といいます。）に関して有する権利義務を、当社の完全子会社として設立予定の分割準備会社（以下「本分割準備会社」といいます。）に承継させ、持株会社体制に移行するための準備を行うことを決議いたしました。

また、平成27年9月10日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、当社の完全子会社としてドクターシーラボ分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、平成27年10月21日に開催予定の当社定時株主総会において所定の決議が得られること及び本分割準備会社において関係官庁の許認可等が得られることを条件に、実施するものいたします。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は、「肌トラブルに悩む全ての人々を救う」という経営理念のもと、メディカルコスメのリーディングカンパニーとして、多くのお客様のご支持を得て、ドクターシーラボブランドを主要ブランドとした化粧品事業を中心に事業を拡大してまいりました。その一方で、国内における化粧品市場の規模は横ばいの状態が続いており、日本の人口動態を勘案しても、大きな改善の兆しは今後見込めないものと考えております。さらに、お客様の嗜好の多様化が顕著となっていることから、単一のサービスや単一のブランド展開のみでは、中長期的にはお客様の需要に十分に 대응することが難しくなるものと認識しております。このような認識の下、当社は、現行の中期経営計画において、既存事業の成長維持とともに、新規事業の育成及び海外事業の拡大を志向してまいりました。そして、かかる計画をさらにスピード感をもって実現していくためには、M&A等の手法を活用し、化粧品事業における複数ブランドの展開、美容関連事業の拡充、さらに健康分野への進出等を実現していくことが効果的と考え、美容と健康を主要領域とした事業領域の拡大により、当社の企業価値の向上を図ることを検討してまいりました。

上記の方向性を組織面から支えるため、当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレートガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、今般、本吸収分割の方法による持株会社体制への移行を決定したものであります。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

① 本会社分割の日程

本吸収分割による持株会社体制への移行に関する承認取締役会（当社）	平成27年8月27日
本分割準備会社設立に関する承認取締役会（当社）	平成27年9月10日
本分割準備会社設立	平成27年9月10日
本吸収分割契約締結承認取締役会（当社）	平成27年9月17日（予定）
本吸収分割契約締結（当社及び本分割準備会社）	平成27年9月17日（予定）
本吸収分割契約承認株主総会（当社）	平成27年10月21日（予定）
本吸収分割の効力発生日	平成27年12月1日（予定）

② 本吸収分割の方式

当社は、持株会社化を実施する上で、本吸収分割の効力発生日から円滑に事業を開始するため、本吸収分割に先立って、当社が100%出資する本分割準備会社を設立した上で当社を分割会社、完全子会社となる予定の本分割準備会社を分割承継会社として、本事業を本分割準備会社に承継させる吸収分割を行う予定です。

なお、当社は、本吸収分割後、商号を変更した上で、引き続き上場を維持する予定です。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年7月31日現在)	承継会社 (平成27年9月10日設立時点)
(1)名称	株式会社ドクターシーラボ	ドクターシーラボ分割準備株式会社
(2)所在地	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 智美	代表取締役社長 石原 智美
(4)事業内容	化粧品事業・健康食品事業	化粧品事業・健康食品事業
(5)資本金	1,209百万円	120百万円
(6)設立年月日	平成11年2月26日	平成27年9月10日
(7)発行済株式数	25,427,300株	2,400株
(8)決算期	7月31日	7月31日
(9)大株主及び持分比率	株式会社C I C (28.82%) 城野 親徳 (14.43%)	株式会社ドクターシーラボ (100.00%)

- (注) 1. 分割会社は、平成27年12月1日付で商号変更予定です。  
 2. 承継会社は、平成27年12月1日付で商号変更予定です。  
 3. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。